

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

総合研究報告書

地域包括ケアを支える看看連携を円滑にする体制の構築に関する研究

研究代表者 永田智子 慶應義塾大学看護医療学部教授

研究要旨

地域包括ケアシステムの推進に当たっては、看護と看護の連携（以下、看看連携）の促進が重要と考えられる。本研究では、特に基幹病院を主軸とした看看連携体制の構築に関するガイドラインを策定し、その普及策を講じることにより、地域の看護の質向上を目指すことを目的とした。先進的な取り組みを実施している 5 地域でヒアリングを行い、看看連携体制の構築プロセスおよび体制の維持等に関して具体的な内容を把握した。これらを踏まえて作成したガイドライン案を用いて、看看連携について関心を持つ地域の基幹病院や行政職員等を対象としたワークショップを行い、看看連携ガイドラインの精錬を行った。最終的に「病院看護管理者のための看看連携体制の構築に向けた手引きー地域包括ケアを実現するためにー」を完成し、公開の運びとした。

また、合わせて、特定行為研修が看護師の実践能力向上に寄与している要素を明らかにすることにより、基礎教育及び特定行為研修を含む継続教育における看護師の実践能力向上の方略を検討することを目的とし、文献検討を行うとともに、指定研修機関において研修指導にあたる看護職、医師及び研修修了者、計 15 名を対象に半構造化面接を実施した。先行研究においては、特定行為研修受講により看護実践能力の向上が示唆される研究があるものの、能力向上と特定行為研修の要素の関連について示す研究はなかった。また、看護実践能力の向上の要因として、クリティカルシンキング等との関連が示されていた。ヒアリング内容の分析から、看護実践能力向上の観点から見た特定行為研修について 6 つのコアカテゴリー（A.特定行為研修により強化される看護実践能力の要素、B.研修が効果を挙げるために必要な受講者の素養、C.特定行為研修の活用のあり方、D.看護実践能力向上に寄与している特定行為研修の内容、E.看護実践能力向上に寄与するための特定行為研修の方略、F.看護師の看護実践能力向上に向けた課題）が示された。この結果は特定行為研修の基礎教育及び継続教育での活用方策を検討するための一助となる。